

JR 西日本への地方ローカル線の維持・存続に関する要望

地方ローカル線の多くは、地域における貴重な移動手段であり、西日本旅客鉄道株式会社が実施し、又は実施予定である令和3年以降のダイヤ改正は、利用者の利便性を大きく低下させ、さらなる鉄道の利用者離れの要因となるものと想定されます。さらに、路線見直しや地方支社の機能集約などの急進的な合理化は、地方路線のネットワーク維持への影響が懸念され、ひいては通学・通勤・通院など住民の生活を困難にし、地域そのものの衰退を加速することが強く危惧されます。

JR西日本の広域的な鉄道ネットワークは、国鉄分割・民営化の過程において支援措置などが講じられた経緯に鑑み、公共交通事業者としての責務を果たし、適切に堅持されるべきです。

ついては、地方ローカル線の維持・存続を図るよう次のとおり強く要望します。

記

- 1 令和4年春のダイヤ改正は、大幅な減便が行われる内容になっており、住民生活に多大な影響を及ぼすものであることから、再考すること。
- 2 やむを得ず減便する場合であっても、運行本数・運行間隔に配慮し利便性を確保するため臨時便の運行や車両の増結を行うなど、柔軟に対応するとともに、コロナ収束後は、令和3年のダイヤ改正による減便も含め、速やかにダイヤを復活すること。
また、ダイヤ改正前に、利用者はもちろんのこと、地元自治体への事前周知を十分に行い、理解を得られるよう努めること。
- 3 沿線自治体が利用促進や施設整備に支援を行ってきた経緯も十分に踏まえ、列車の運行本数の維持や快速列車の復活など、沿線自治体の努力が水泡に帰すことのないよう、適切に対処すること。
- 4 鉄道は広域ネットワークでつながっていることが重要であり、区間ごとの数字で判断することなく、適切に堅持されること。

- 5 地方支社の機能集約などの合理化は、地域に与える影響に配慮し、慎重に検討すること。
- 6 地域の生活基盤を守るため、さらに地元自治体や他の交通事業者等と連携協力し、地域のまちづくりと連動した地域交通の維持や利便性の向上に取り組むこと。

令和4(2022)年1月25日

中国地方知事会

鳥取県知事	平	井	伸	治
島根県知事	丸	山	達	也
岡山県知事	伊	原	木	隆
広島県知事	湯	崎	英	彦
山口県知事	村	岡	嗣	政